

会社概要 (2020年3月31日現在)

商号 株式会社ティーガイア
(T-Gaia Corporation)

本社所在地 〒150-8575
東京都渋谷区恵比寿4-1-18
恵比寿ネオナート14F～18F

資本金 3,154百万円

設立 1992年2月

事業内容 (1) 携帯電話等の販売及び代理店業務
(2) ソリューション、ブロードバンド等
通信サービスの販売取次業務
(3) 決済サービスその他新規事業、海外事業

販売地域 日本全国、シンガポール

従業員数 4,512名

役員 (2020年6月29日現在)

代表取締役社長 執行役員	金治 伸隆
取締役 副社長執行役員 CFO	多田 総一郎
取締役 副社長執行役員	近田 剛
取締役 副社長執行役員 CSO	石田 将人
取締役	榎木 克哉
取締役(社外取締役)	浅羽 登志也
取締役(社外取締役)	出口 恭子
取締役(社外取締役)	鎌田 淳一
取締役(社外取締役)	諸星 俊男
常勤監査役	奥谷 直也
常勤監査役	橋本 良
監査役(社外監査役)	蒲 俊郎
監査役(社外監査役)	北川 哲雄

株式情報 (2020年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 400,000,000株

発行済株式総数 56,074,000株

株主数 10,152名

大株主の状況

氏名または名称	所有株式数	持株比率
住友商事株式会社	23,345,400株	41.89%
株式会社光通信	10,918,800株	19.59%
株式会社ブロードピーク	2,560,800株	4.59%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,768,800株	3.17%
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	1,201,700株	2.16%
ティーガイア従業員持株会	776,200株	1.39%
GOVERNMENT OF NORWAY	615,065株	1.10%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	571,903株	1.03%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	565,516株	1.01%
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	551,900株	0.99%

※ 持株比率は、自己株式341,827株を控除して計算し、小数点第3位以下を四捨五入しています。

日興アイ・アール
全上場企業ホームページ
充実度ランキング

総合ランキング
「最優秀サイト」
7年連続選定



ティーガイア

検索

<https://www.t-gaia.co.jp/>



見やすい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



本誌は、FSC®森林認証紙と
植物性インキを使用しています。



TG REPORT vol. 29

第29期

2019年4月1日～2020年3月31日



企業理念

TGビジョン ～わたしたちの目指す姿～

- 新たなコミュニケーションの提案を通じ、お客様に感動・喜び・安心を提供します。

TGミッション ～わたしたちの使命～

- 社員とその家族を大切に、働く喜びを実感できる企業であり続けます。
- ビジネスパートナー・地域社会・株主と強い信頼関係を築き、ともに発展し続けます。
- リーディングカンパニーとして、変化を先取りし、新たなビジネスに挑戦し続けます。

TGアクション ～わたしたちの行動指針～

- 「ありがとう」を超えるサービスを追求します。
- 情熱とスピード感を持ち、積極果敢に挑戦します。
- コミュニケーションを大切に、風通しの良い職場をつくります。
- 多様性を尊重し、最高のチームワークを実現します。
- プロフェッショナルとして日々の自己研鑽に努めます。
- いかなるときも高い倫理観に基づき誠実に行動し、コンプライアンスを徹底します。

目次 Table of Contents

企業理念	1	連結財務諸表(要旨)	11
株主の皆様へ	2	TGラウンジ	12
連結業績・財務指標推移	5	会社概要、株式情報	裏表紙
事業別の業績と取り組み	7		

株主の皆様へ

ティーガイアグループ・パートナーと連携し、
持続的成長と企業価値の
さらなる向上を図ってまいります。

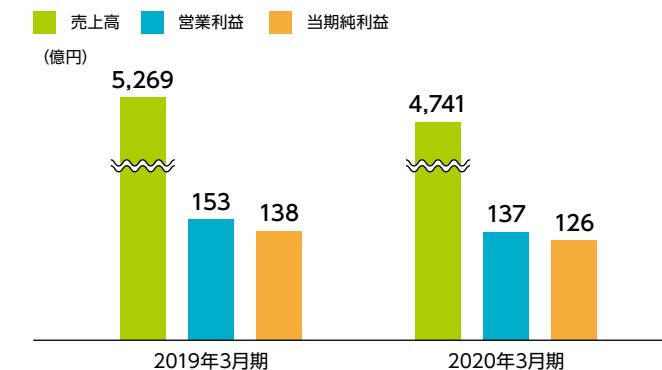
代表取締役社長 執行役員

金治 伸隆



Q 2020年3月期の業績について教えてください。

当期の連結業績につきましては、売上高4,741億50百万円(前期比10.0%減)、営業利益137億26百万円(同10.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は126億28百万円(同8.8%減)となりました。2019年10月の消費税率の引き上げと携帯電話販売の料金プラン・販売方法を変更する改正電気通信事業法(以下、「改正法」)の施行、そして新型コロナウイルス感染症の拡大と、様々な影響を受け、携帯電話等の販売台数が370万台と前期を下回ったことが主な原因です。もっとも、改正法により、端末代金の値引きに上限が設定されたこともあり、販売費が抑制され、一般管理費につきましては、2019年10月以降は、前期に比べ減少しています。



Q 各セグメントの取り組みとその成果について教えてください。

モバイル事業
モバイル事業においては、キャリアショップの移転・改装等の店舗への投資と社員の採用・教育等の人財投資を推進し、店舗力強化を図りました。併せて、スマホ教室を積極的に実施し、キャリアショップの役割を販売拠点にとどまらず地域のICT拠点へと発展させ、お客様に活用していただけるよう取り組んでおります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、現在(編注:6月上旬)スマホ教室の実施は中断しておりますが、キャリアショップは「社会インフラ」としての携帯電

話の保守拠点という重要な役割を担っています。店頭でのマスク着用はもちろん、アクリルパネルや除菌剤、除菌ミスト等配備して、引き続きお客様やスタッフの安全を最優先に配慮しながら運営してまいります。

ソリューション事業
ソリューション事業においては、企業の積極的なICT投資の追い風を受け、業務効率化につながるスマートデバイスの導入・活用方法を積極的に提案し、携帯電話等販売台数は前期比で25%

増加しました。パソコンまで含めたスマートデバイスの調達・提案、導入支援から、環境構築、運用、保守、アップデートまでの一連のライフサイクルを管理・サポートするLCM (Life Cycle Management) 事業の強化にも取り組んでおります。2019年11月にはエッジコンピューティングを提供する米国企業へ出資し、2020年3月にネットワーク・エンジニアリング事業を展開するインフィニティコミュニケーション (株) を子会社化しました。これにより従来のスマートデバイスの販売と、新規事業領域であるエッジコンピューティングを、ネットワーク・エンジニアリング力を活用してお客様に一括で提供することが実現します。引き続き、法人顧客のスマートインフラ全般に対応できる、ネットワーク・エンジニアリング事業を拡大してまいります。

※エッジコンピューティング：クラウド上で行われているデータ処理の一部を、オフィス等ユーザー側の機器で行うもの。通信コストの低減、回線混雑による遅延からの解放、セキュリティリスクの低減というメリットがある。

Q 携帯電話の販売業界を取り巻く環境と今後の展開について教えてください。

当社の主業である携帯電話販売事業における環境は、急速に変化しています。スマートフォンの普及とともに場所・時間を問わないコネクティビティーが実現し、コミュニケーション、情報取得、購買などの手段が大きく変わりました。過去の常識を超えたビジネスが続々と誕生する中、主要IT企業各社の顧客獲得における覇権争いが激化し、業界を超えた連携も始まっています。

日本の携帯電話の販売業界では、マーケットが成熟する中、前述したように改正法施行および新型コロナウイルス感染症の拡大により、消費活動が低迷し、携帯電話等の販売台数は減少しています。一方で、2020年3月に各通信事業者から5G商用サービスの提供が開始され、同年4月には、遅れていた楽天モバイル (株) がMNO (移動体通信事業者) に本格参入するなど、大きなうねりのさなかにあります。

当社は業界におけるリーディングカンパニーとして、パートナー代理店とともに、新たな販売環境に迅速に対応し、この変化を乗り越えていきます。同時に、現在掲げている「ICT周辺総合事業会社」への変革を実現すべく、これまで通り様々な施策を講じてまいります。全国にある

決済サービス事業他 ……………
 決済サービス事業においては、コンビニエンスストア等の既存販路の再編による影響が終息し、また、前第2四半期連結会計期間より大手販路と新たにギフトカード商材の取引を開始したことなどにより、前期に比べ取扱高が増加しました。海外においては、シンガポールでのギフトカード事業およびハウスカード事業が底堅く推移しております。

その他、当第1四半期連結会計期間より開始している (株) セブンイレブン・ジャパンに対するApple製アクセサリの卸売り販売において、取り扱い店舗が拡大し、販売は好調に推移しています。

連結子会社である (株) クオカードでは、既存の「QUOカード」の発行額が増加しました。営業減益となっているのは、デジタル版QUOカード「QUOカードPay」の発行拡大を図るため、様々なキャンペーンを実施したことによるものです。

当社の目指す姿「ICT周辺総合事業会社」



直営キャリアショップ・営業拠点、多彩なビジネスモデル、広範な取引関係といった、アナログの強みを最大限活かしつつ、5G時代を見据えて次世代サービスにも取り組み、当社グループ内でのソフトウェア開発やネットワークの構築など、デジタル強化を進めてまいります。同時にグ

Q 株主様へのメッセージをお願いします。

2020年を迎え、私が子供のころSFの世界だった「21世紀」も、早くも5分の1近くが過ぎました。これまでの20年は、まさにITが世界を引っ張った20年でした。インターネットと無線技術の急速な発展とその融合が、多くの新たなビジネスモデルを生み、世界は激変し、ティーガイアのビジネスの内容も、それに対応して大きく変わりました。

そして今年、徐々に導入された新たな無線通信、「5G」が普及に向け動き出しました。圧倒的なスピードと低遅延の実現は、さらに新たなビジネスを生むでしょう。ティーガイアとして、コンシューマー向けのモバイル分野は言うに及ばず、法人向けのソリューション、決済サービスを中心としたスマートライフ分野でも、チャンスを逃さず、5Gの波をきっちりと捉えていく所存です。

一方で、今年は、新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、当社のビジネスにも大きなインパクトを与えています。近年拡大させてきたソリューションビジネスと決済サービスビジネスにおいては、プラスの影響があります。テレワークが一気に普及し、スマートフォン・パソコン関連の端末やサービスに対する需要が急増しています。外出自粛要請による「巣ごもり」で、決済サービスのギフトカードやPIN事業において、ゲーム関連コンテンツの売上も伸びています。しかしながら、キャリアショップの運営など、当社の収益の過半を占めるコンシューマーモバイルビジネスにおいては、これまでとは異なった方法で店舗を運営することが必要となってきました。

そして、ESG対応です。今回の新型コロナウイルス感染症拡大は、人類が、そして各企業が、「持続可能な社会の実現に本気で取り組まなければならない」ことを再認識した出来事です。直接的には疫病への対応、即ち企業の「社会 (S)」への対応が問われていますが、「環境 (E)」への対応も、改めて注目されています。当社は、現在取り組んでいる再

グループ内事業間での連携を図りながら、総合力を発揮してまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の収束に寄与すべく、引き続き政府の方針に則り、お客様、従業員および関係者の皆様の安全確保を最優先に、努力を続けてまいります。

生可能エネルギー電力事業における太陽光発電システムの拡大を通じ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

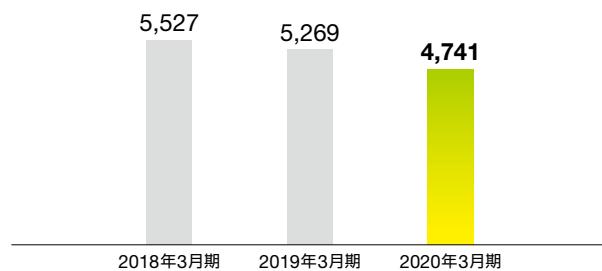
新型コロナウイルスの影響で、企業財務の安全性に関心が高まっております。短期の支払い能力を示す手元流動性は、一般には100%以上が安全と言われるところ、当社は180.6%でした。経営の安定性を示す自己資本比率は当期30%台に回復し、堅調に推移しております。

企業の一番の使命は、経営活動を通して利益をあげることです。当社では、得られた利益は、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、引き続き配当性向30%以上を目処として株主の皆様へ還元する方針です。

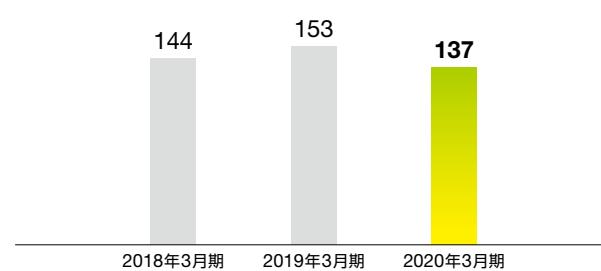
これからも、企業価値・株主価値のさらなる向上と持続的成長の実現に向けて全力を尽くしてまいります。引き続きご指導・ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。



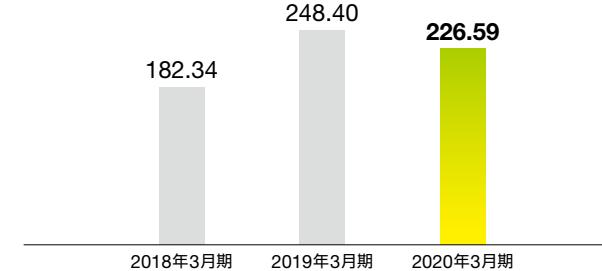
売上高 (億円)



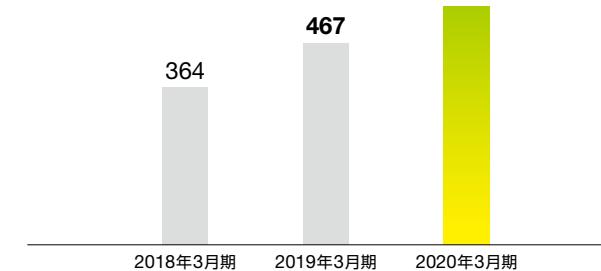
営業利益 (億円)



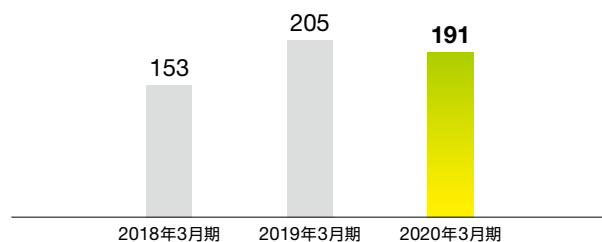
1株当たり当期純利益 (円)



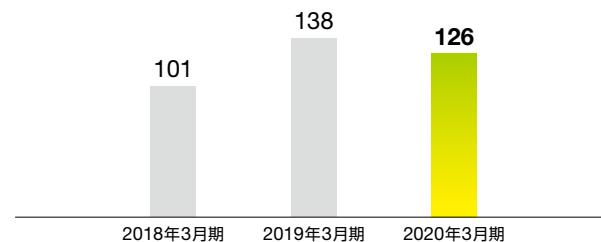
純資産 (億円)



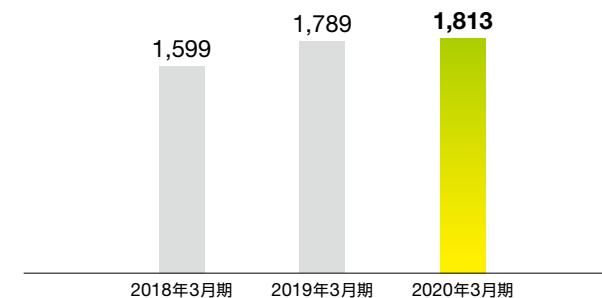
経常利益 (億円)



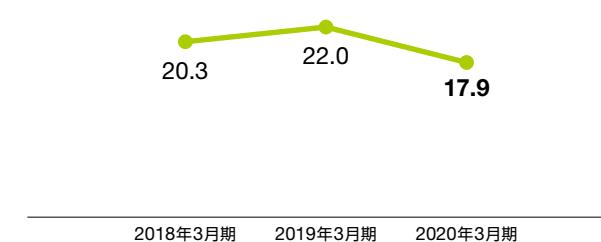
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)



総資産 (億円)

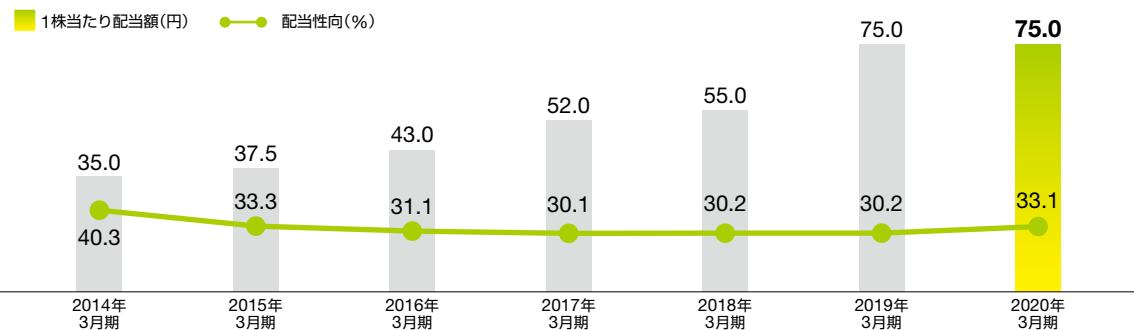


ROIC (投下資本利益率) (%)

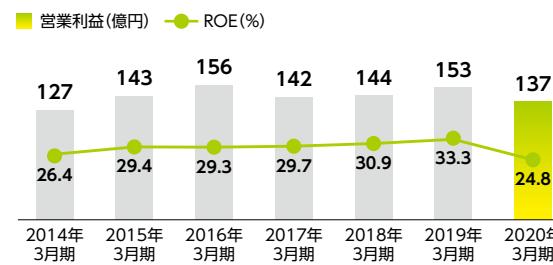


*連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。

配当の推移



ROE (自己資本当期純利益率)・営業利益 推移



高水準の ROE と営業利益を維持し、「JPX 日経インデックス 400」にも継続採用されております。

*JPX日経インデックス400は、日本取引所グループとその傘下の東京証券取引所、および日本経済新聞社が共同で開発し、2014年1月6日から公表が始まった株価指数です。

モバイル事業

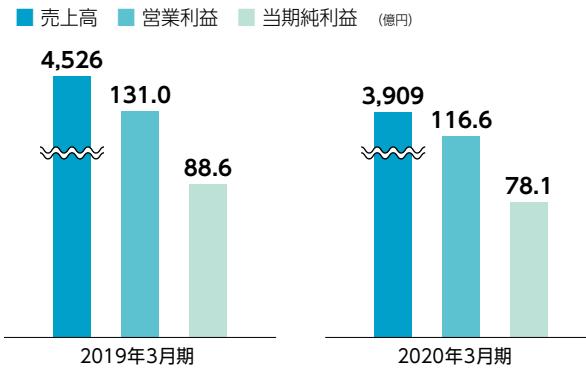
Mobile Telecommunications Business

携帯電話等の販売及び代理店業務



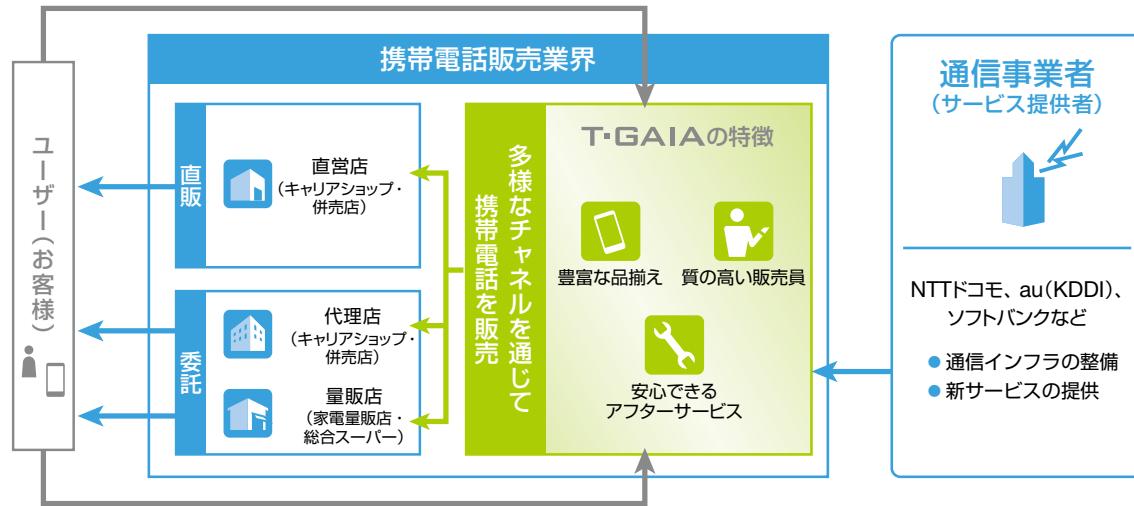
2020年3月期

売上高
3,909億円
営業利益
116.6億円
当期純利益
78.1億円



■ 業界におけるティーガイアの役割と位置付け

通信事業者にとって販売代理店は、日々多くのユーザーと接するチャネル。
携帯電話の流通や販売において重要な役割を担っております。



■ 店舗投資



移転 1/17 auショップかもじま



改装 1/18 auショップ東川原



改装 3/13 ドコモショップ ゆめタウン邑久店

地域のICT拠点として、お客様や地域社会に貢献できる店舗づくり

■ 新型コロナウイルス対応 店頭における感染防止策



- マスク、ゴーグル着用
- アクリルパネル設置



- アルコール除菌剤、除菌ミストの設置
- 待合室のソーシャルディスタンスの確保
- 非接触体温計の配備



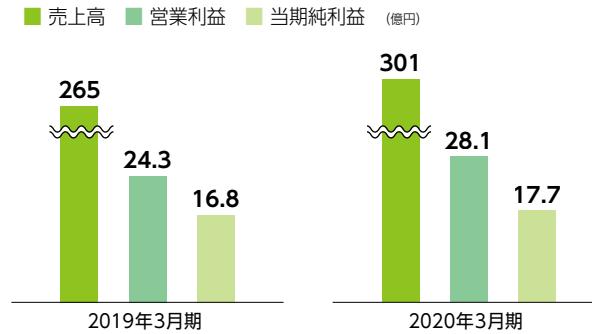
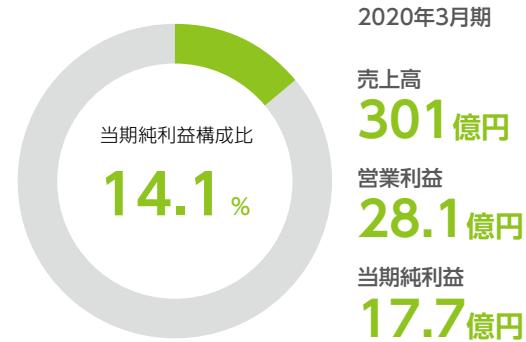
- お客様、スタッフの安全を最優先
- 携帯電話=「社会インフラ」の保守拠点として運営

■ 当社グループキャリアショップ店舗数 (直営店・代理店含む) (2020年3月末現在)

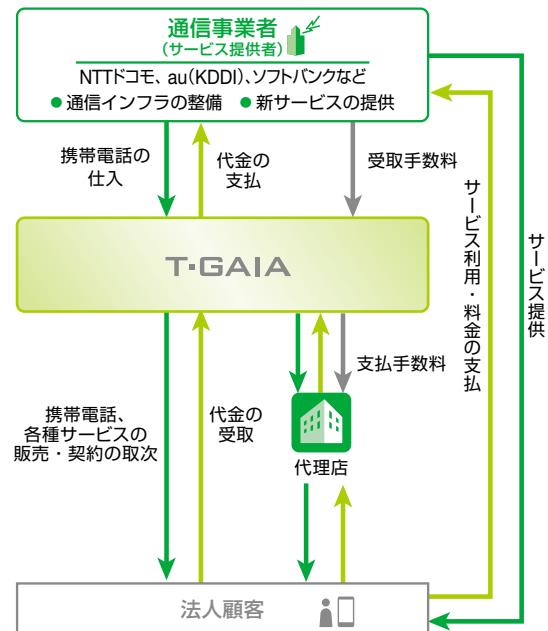


ソリューション事業 Enterprise Solution Business

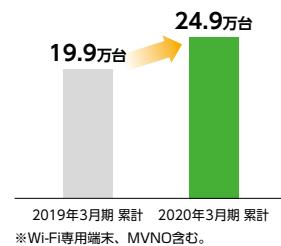
法人顧客向けの携帯電話等の販売やソリューションサービスの提供、固定通信サービスの販売取次業務



携帯電話販売事業(法人顧客向け)

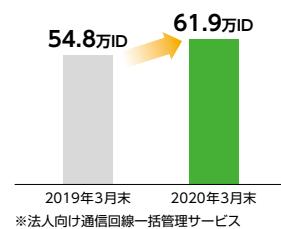


● 携帯電話等*販売台数

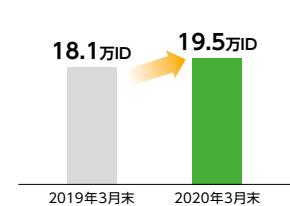


法人向け端末・モバイルソリューションの販売好調により増収増益

● movino star* ID数



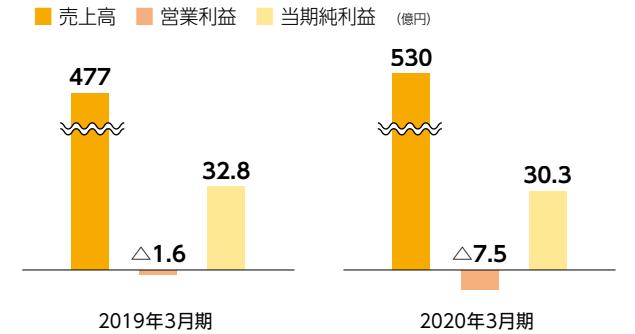
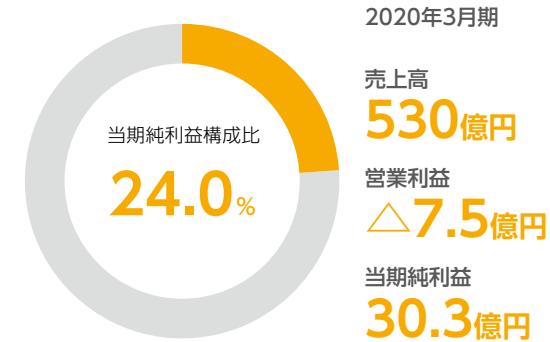
● ヘルプデスク ID数



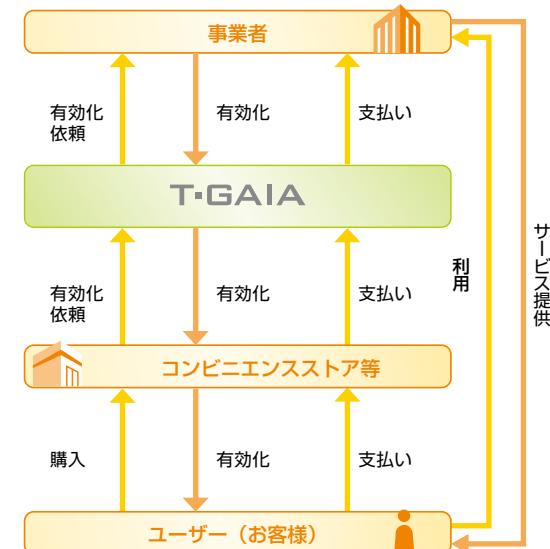
「企業のICT高度化」、「働き方改革」を背景に、法人のスマートフォン、タブレット等スマートデバイスの導入が進む。在宅勤務導入で、さらにスマートデバイスの需要が高まり、追い風に。

決済サービス事業他 Payment Service Business & Other Business

決済サービス、海外事業、その他新規事業



ギフトカードの販売モデル



■ ギフトカード取り扱い店

コンビニエンスストア、ドラッグストア、スーパーマーケット等 (その他、当社の一部直営店等)

株式会社クオカードの取り組み

● QUOカード発行高



● QUOカード加盟店



● デジタルギフト QUOカードPay キャンペーン



エースコック
 コラボキャンペーン
 最大5,000円分の
 QUOカードPayが
 当たる!
 ※なくなり次第終了
 他、多彩なキャンペーンを展開

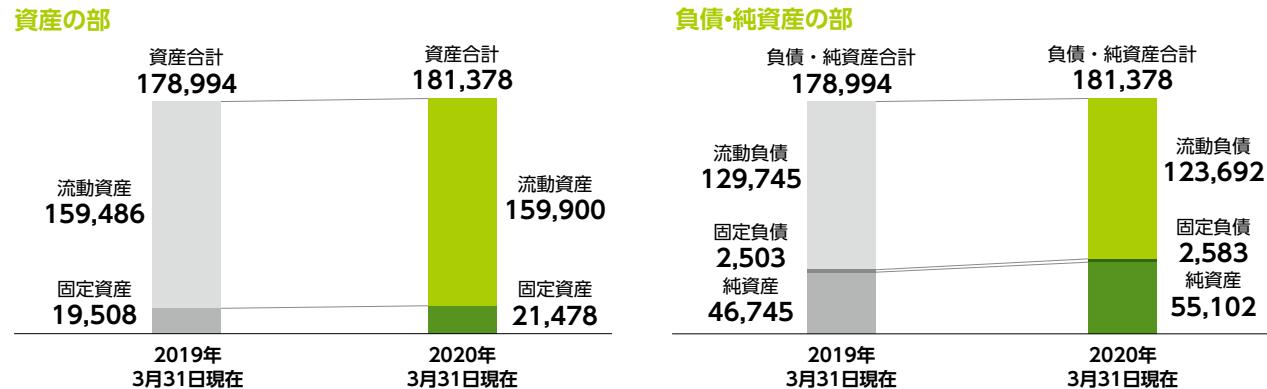
最新キャンペーン情報

QUOカードPay公式サイト

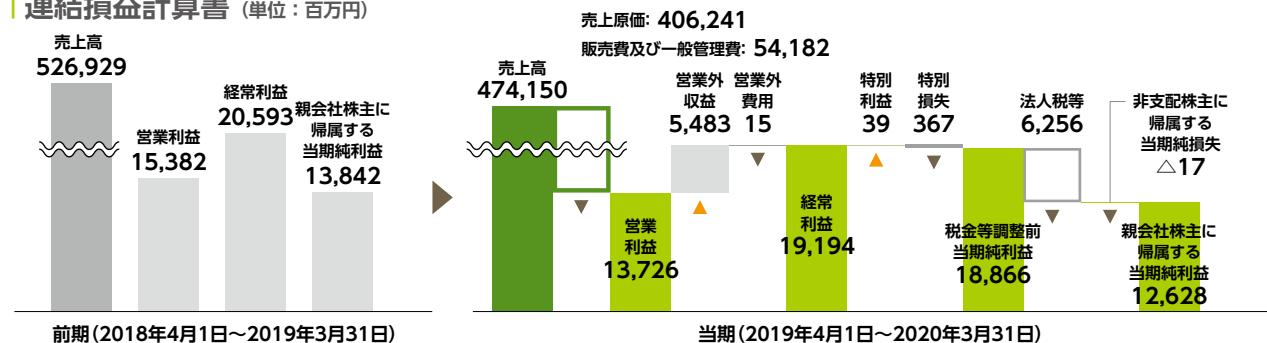
<https://www.quocard.com/pay/campaign/>



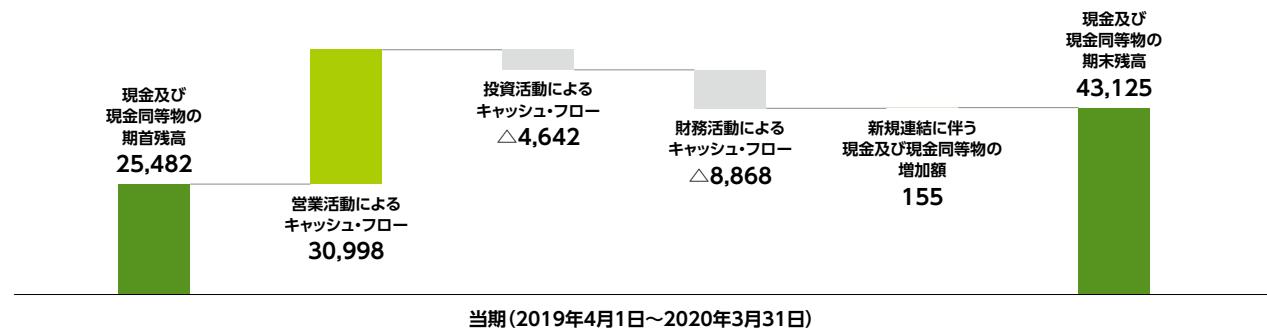
連結貸借対照表 (単位: 百万円)



連結損益計算書 (単位: 百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)



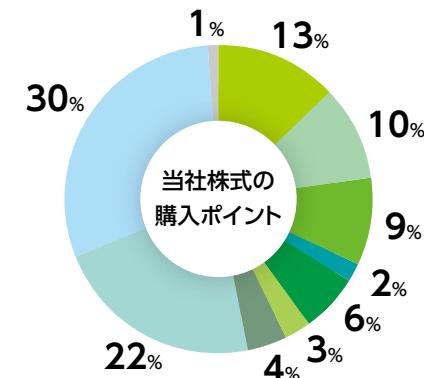
TG ラウンジ

株主様と当社グループのコミュニケーションコーナーです。

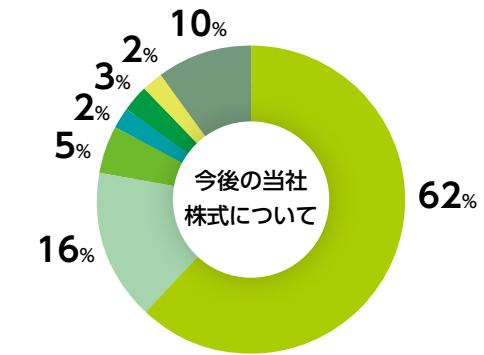
アンケート結果報告

「TG REPORT (株主通信)」を最後までお読みいただき、誠にありがとうございます。当社グループは、IR (投資家向け広報) 活動の一環として、株主の皆様とのコミュニケーション促進を図るべく、アンケートを実施させていただいております。前回のアンケートにおきましては、1,289名の株主様よりご回答をいただきました。貴重なご意見・ご要望は、今後のIR活動および「TG REPORT」作成の参考にさせていただきます。皆様のご協力に感謝申し上げます。

- 将来性 (緑)
- 収益性 (黄緑)
- 成長性 (青緑)
- 企業理念 (青)
- 事業内容 (水色)
- 財務内容 (淡青)
- 株価の値頃感 (白)
- 配当 (薄青)
- 株主優待 (淡青)
- その他 (白)
- 長期保有 (緑)
- 当面保有 (黄緑)
- 買い増し (青緑)
- 一部売却 (青)
- 全部売却 (水色)
- 短期売却 (淡青)
- 方針検討中 (白)



当社株式の購入ポイントとしては、「株主優待」が最多となっており、次いで「配当」「将来性」となっております。



今後の当社株式については、「長期保有」、「当面保有」、「買い増し」が全体の8割以上を占めております。

株主様の声

配当・株主優待について

- QUOカードPayを使っています。取扱い店がもっと増えて欲しい。
- とても便利なのでQUOカードPayの普及ががんばってください。

当事業について

- 公民館等での独自のスマホ教室を進めて欲しい。
- ESGを意識した安定的成長を期待しております。

主なグループ会社のご紹介

当社の主なグループ会社(国内)をご紹介します。



株主優待のご案内

当社は、株主の皆様からの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式に対する中長期的な投資魅力を高めることを目的として、株主優待制度を導入しております。

保有株式数	保有期間					
	9月末日基準日		3月末日基準日		(参考)年間総額	
	1年未満	1年以上	1年未満	1年以上	1年未満	1年以上
100株以上 300株未満	1,000円分	2,000円分	1,000円分	1,000円分	2,000円分	3,000円分
300株以上	2,000円分	3,000円分	1,000円分	2,000円分	3,000円分	5,000円分

※1 保有期間1年以上の株主様とは、毎年9月末日および3月末日を基準日として、最新基準日を起点に当該基準日を含む直近3回の基準日における株主名簿に、同一株主番号で3回連続して100株(1単元)以上の保有を記載または記録されている株主様といたします。直近3回の基準日における保有株式数が1回でも100株(1単元)未満となった場合は保有期間1年以上の株主様には該当いたしません。基準日における保有株式数が100株(1単元)未満となる場合は、その時点で保有期間がリセットされ、その次に100株(1単元)以上の保有が確認された時点を、新たに1回目としてカウントいたします。また、相続や株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合、過去の保有期間の合算は行いません。

※2 保有株式数は、最新基準日現在の保有株式数にて判定します。同一株主様で株主番号が複数ある場合、株主番号ごとに対象となる株主様を判定し、保有株式数の合算は行いません。

カードデザインについて

当社は障がい者アートを支援する「パラリンアートオフィシャルパートナー」となり、株主優待のQUOカードデザインに「パラリンアート」作品を使用しております。「パラリンアート」とは、障がい者アーティストと支援者がひとつのチームになり、社会保障費に依存せず、民間企業・個人の継続協力で障がい者支援を継続できる社会貢献事業です。今年、ティーガイアのキャッチフレーズである「未来を拓く、明日への飛躍」に含まれるキーワード「未来」、「ひらく」、「明日」をタイトルに含む作品を採用しました。



タイトル:
みらいをそだてる
作者:
miho



タイトル:
夢ひらく
作者:
かねことしこ



タイトル:
明日への希望
作者:
彩